

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第75期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	セーラー広告株式会社
【英訳名】	SAYLOR ADVERTISING. INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香川 裕史
【本店の所在の場所】	香川県高松市扇町二丁目7番20号
【電話番号】	087-825-1156(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 西分 太郎
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市扇町二丁目7番20号
【電話番号】	087-825-1156(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 西分 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) セーラー広告株式会社 愛媛本社 (愛媛県松山市北斎院町637番地6) セーラー広告株式会社 東京支社 (東京都港区虎ノ門五丁目12番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
総売上高 (千円)	3,271,595	3,360,261	7,968,647
収益 (千円)	848,437	895,434	2,097,648
経常利益又は経常損失() (千円)	151,069	118,631	84,720
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	133,590	98,956	27,262
中間包括利益又は包括利益 (千円)	138,301	62,273	48,044
純資産額 (千円)	1,767,237	2,137,518	2,037,804
総資産額 (千円)	3,596,781	4,105,743	4,238,572
1株当たり当期純利益又は1株当た り中間純損失() (円)	32.01	21.92	6.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			6.47
自己資本比率 (%)	49.1	52.0	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,565	139,879	52,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,409	50,934	10,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,545	257,156	93,972
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	500,357	744,154	677,811

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 . 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基
準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であ
ると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。
- 3 . 収益は「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
- 4 . 第74期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してお
りません。
- 5 . 第75期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純
損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大などから緩やかな回復基調にあるものの、賃上げの動きによる人件費等の上昇や原材料価格の高騰から国内の物価上昇が長期化し、米国の通商政策への懸念もあって、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、データやAIなどを活用したコンサルティング型ソリューションの提供のほか、AI新興企業と連携し地元企業を対象とした生成AIスクールの開催や、当社グループ地域商社機能と連携した地元企業の商品開発といった新しい取り組みを進めるなど、グループの強みを活かした提案活動に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における総売上高は3,360百万円（前年同期比102.7%）、収益は895百万円（前年同期比105.5%）となりました。

利益面につきましては、利益率向上を意識した営業活動を徹底した結果、売上総利益は696百万円（前年同期比108.4%）となり、売上総利益率は1.1ポイントの改善となりました。また、人件費の増加とグループ全体の営業活動費用の増加などから、販売費及び一般管理費が829百万円（前年同期比102.3%）となった結果、営業損失は133百万円（前年同期は168百万円の営業損失）、経常損失は118百万円（前年同期は151百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円（前年同期は133百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

- ・総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、参考情報として開示しております。
- ・収益は「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
- ・売上総利益率 = 売上総利益 / 総売上高

セグメント別の業績

(広告事業)

当中間連結会計期間におきましては、インターネット広告が安定した受注を維持したほか、地域観光・食文化の振興を目的としたイベントやシニア世代を対象とした総合スポーツ大会の開催、7月の参院選関連、オフィスビルの改装工事などを受注いたしました。以上から、当社グループの広告事業の収益は869百万円（前年同期比105.7%）、セグメント損失は128百万円（前年同期は162百万円の損失）となりました。

(リテール事業)

徳島県および香川県の物産販売店舗『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』につきましては、購入客数・販売数ともに昨年を上回る状況が続き、安定した売上を確保した結果、当社グループのリテール事業の収益は25百万円（前年同期比99.7%）、セグメント損失は5百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は4,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、2,005百万円となりました。また、投資有価証券および投資不動産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、2,099百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,531百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、436百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、2,137百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上と期末配当金の支払い、および、新株予約権の権利行使によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、744百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は139百万円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金9百万円）。これは主に、税金等調整前中間純損失119百万円、売上債権の減少額494百万円および仕入債務の減少額265百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は50百万円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金8百万円）。これは主に投資有価証券の取得による支出32百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は257百万円となりました（前中間連結会計期間は使用した資金23百万円）。これは主に、短期借入金の純増116百万円、自己株式の処分による収入188百万円、長期借入金の返済による支出19百万円および配当金の支払額26百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	605,800	12.11
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	393,700	7.87
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	180,000	3.59
村上 義憲	香川県高松市	166,000	3.31
加納 大樹	愛知県長久手市	160,200	3.20
株式会社読宣WEST	兵庫県姫路市飾磨区野田町20番地	160,000	3.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	154,495	3.08
工藤 信仁	香川県高松市	142,000	2.83
M L I F O R C L I E N T T G E N E R A L O M N I N O N C O L L A T E R A L N O N T R E A T Y P B (常任代理人 BOFA証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANC IAL CENTRE 2 KING ED WARD STREET LONDON U NITED KINGDOM (東京都中央 区日本橋1丁目4-1)	113,100	2.26
株式会社中広	岐阜県岐阜市東興町27	99,500	1.98
計		2,174,795	43.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,076,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,000	49,980	
単元未満株式	普通株式 3,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		49,980	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	1,076,900		1,076,900	17.7
計		1,076,900		1,076,900	17.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,125	839,467
受取手形及び売掛金	1,333,246	839,037
商品	12,302	8,885
仕掛品	23,771	191,885
貯蔵品	2,489	2,043
その他	86,619	126,141
貸倒引当金	3,598	1,705
流動資産合計	2,216,955	2,005,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	610,040	610,040
その他(純額)	247,057	241,543
有形固定資産合計	857,097	851,583
無形固定資産		
のれん	25,690	22,835
その他	27,404	25,507
無形固定資産合計	53,095	48,342
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	597,397	607,047
その他	517,923	596,911
貸倒引当金	3,897	3,897
投資その他の資産合計	1,111,423	1,200,061
固定資産合計	2,021,616	2,099,988
資産合計	4,238,572	4,105,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,559	807,544
短期借入金	99,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	138,076	138,076
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,388	6,413
賞与引当金	61,280	53,900
その他	237,599	210,387
流動負債合計	1,742,903	1,531,321
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	97,207	78,169
退職給付に係る負債	170,018	168,899
役員退職慰労引当金	8,687	9,025
その他	81,951	80,810
固定負債合計	457,864	436,903
負債合計	2,200,767	1,968,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	311,073	420,813
利益剰余金	1,591,992	1,466,563
自己株式	226,254	145,110
株主資本合計	1,971,680	2,037,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,591	100,869
退職給付に係る調整累計額	1,497	1,093
その他の包括利益累計額合計	63,093	99,776
新株予約権	3,030	606
純資産合計	2,037,804	2,137,518
負債純資産合計	4,238,572	4,105,743

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
総売上高	1 3,271,595	1 3,360,261
収益	2 848,437	2 895,434
売上原価	205,821	198,895
売上総利益	642,615	696,538
販売費及び一般管理費	3 811,541	3 829,949
営業損失()	168,925	133,410
営業外収益		
受取利息	157	382
受取配当金	2,230	2,975
投資不動産賃貸料	21,286	21,259
受取保険金	5,415	
助成金収入		4,935
その他	9,724	9,897
営業外収益合計	38,814	39,451
営業外費用		
支払利息	1,938	1,961
不動産賃貸費用	14,696	13,614
株式報酬費用消滅損	2,317	3,000
支払手数料	-	5,653
その他	2,005	442
営業外費用合計	20,957	24,673
経常損失()	151,069	118,631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	253
特別利益合計	-	253
特別損失		
減損損失	20,692	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	80	914
特別損失合計	20,773	914
税金等調整前中間純損失()	171,842	119,293
法人税、住民税及び事業税	721	1,983
法人税等調整額	38,973	22,320
法人税等合計	38,251	20,336
中間純損失()	133,590	98,956
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失()	133,590	98,956
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,377	36,278
退職給付に係る調整額	666	403
その他の包括利益合計	4,710	36,682
中間包括利益	138,301	62,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	138,301	62,273
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	171,842	119,293
減価償却費	15,021	15,630
のれん償却額	-	2,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,408	1,893
賞与引当金の増減額(は減少)	2,920	7,380
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,427	530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	337
受取利息及び受取配当金	2,387	3,358
賃貸料の受取額	21,286	21,259
投資不動産賃貸費用	14,696	13,614
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	80	914
減損損失	20,692	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	253
支払利息	1,938	1,961
売上債権の増減額(は増加)	548,286	494,208
棚卸資産の増減額(は増加)	125,396	164,250
前渡金の増減額(は増加)	10,873	44,523
仕入債務の増減額(は減少)	295,920	265,014
その他	14,952	14,676
小計	18,798	112,911
利息及び配当金の受取額	2,386	3,337
利息の支払額	1,969	2,034
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,815	28,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,565	139,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	53,000
定期預金の払戻による収入	36,229	42,001
有形固定資産の取得による支出	4,961	8,820
有形固定資産の売却による収入	45	-
投資有価証券の取得による支出	2,633	32,569
投資有価証券の売却による収入	-	487
保険積立金の積立による支出	696	1,118
投資不動産の賃貸による収入	21,361	21,136
投資不動産の売却による収入	1,490	-
その他	23,244	19,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,409	50,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,000	116,000
長期借入金の返済による支出	34,038	19,038
自己株式の処分による収入	-	188,460
配当金の支払額	25,066	26,471
その他	1,441	1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,545	257,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,520	66,342
現金及び現金同等物の期首残高	541,878	677,811
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 500,357	1 744,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社メディア・エーシーは、同じく当社の連結子会社である南放セーラー広告株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である南放セーラー広告株式会社は、株式会社adearに商号変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1,739千円	138千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。
- 2 収益は、「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報酬及び給料手当	416,299千円
賞与引当金繰入額	41,843千円
退職給付費用	9,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	300千円
貸倒引当金繰入額	1,408千円
	437,689千円
	45,064千円
	10,184千円
	337千円
	1,893千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	578,671 千円	839,467 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,313 千円	95,312 千円
現金及び現金同等物	500,357 千円	744,154 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月14日 取締役会決議	普通株式	25,066	6.00	2024年 3月31日	2024年 6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月14日 取締役会決議	普通株式	26,471	6.00	2025年 3月31日	2025年 6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる収益	822,643		25,793	848,437		848,437
外部顧客への収益	822,643		25,793	848,437		848,437
セグメント間の内部収益 又は振替高			2,169	2,169	2,169	
計	822,643		27,962	850,606	2,169	848,437
セグメント損失()	162,164	1,888	5,173	169,225	300	168,925

(注) 1. セグメント損失の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、処分を予定している投資不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失計上額は20,692千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる収益	869,711		25,722	895,434		895,434
外部顧客への収益	869,711		25,722	895,434		895,434
セグメント間の内部収益 又は振替高						
計	869,711		25,722	895,434		895,434
セグメント損失()	128,158		5,251	133,410		133,410

(注) セグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純損失()	32円01銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	133,590	98,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	133,590	98,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,172	4,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2025年 8月 27日開催の取締役会において株式会社フェローの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年 9月 17日付で株式譲渡契約を締結し、2025年 10月 1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フェロー

事業の内容 ソフトウェア開発事業

企業結合を行った主な理由

近年、社会のデジタル化は急速に進み、生活者が情報に接する手段は、オンラインを中心に多様化・複雑化しております。これに伴い、企業や自治体のコミュニケーション活動には、従来の広告手法を超えた、データとテクノロジーを駆使する新たな発想が不可欠となっております。フェロー社は、1993年の設立以来、電話自動応答システムに関する高度な技術力と開発実績を積み重ね、現在は、自治体における各種自動連絡システムや、24時間対応が求められる斎場のクラウド予約システムなど、生活者との接点をオートメーションシステムによって最適化を図りコミュニケーションの質を高める分野において社会インフラの一端を担う強固な事業基盤を確立してきました。当社の持つマーケティング領域の企画・提案力およびデータ分析力と、フェロー社の持つコミュニケーション領域のオートメーション技術および自治体等との強固な顧客基盤を融合させることによって、既存メディアと電話や SMS といったダイレクトチャネルを組み合わせたコミュニケーション戦略の設計、社会変化に対応したより効率的で確実な行政コミュニケーションの実現、ならびに、両社のノウハウと顧客基盤を組み合わせることによるコミュニケーションビジネスと親和性の高い新たなサービスの開発が可能になると考えております。当社は、フェロー社を新たなグループ会社として迎えることで、両社の強みを最大限に活かしながら、テクノロジーの力によるコミュニケーションの質の向上とその可能性を最大化し、地域社会とともに未来を共創するパートナーとなることを目指してまいります。

企業結合日

2025年10月 1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社フェロー

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90百万円
取得原価		90百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 25,350千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	26,471千円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人
愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 別 府 淳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 本 洋 右
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、

中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。